

## ○豊川市（地区医師会モデル）

### 1 豊川市の特徴

- 医師会、歯科医師会、薬剤師会の連携が取れており、医師会長を中心に地域包括ケアシステムの構築に向け積極的であるため、医療分野での協力が得やすくなっている。
- 在宅医療・介護の連携を推進する専門部署として、「在宅医療連携推進センター（健康福祉部介護高齢課分室）」を平成26年1月に開設し、事業に取り組んでいる。

### 2 モデル事業の対象地域

南部圏域地区（南部地域包括支援センター所管地域）

（人口：46,938人 高齢化率：24.9%）

### 3 平成26年度の主な取組状況等

分野	項目	実績	成果・課題	分野	項目	実績	成果・課題	
関係機関のネットワーク化	地域包括ケア基本方針等検討会議（地域包括ケアシステムの構築の手順・役割分担等の検討）	1回開催 【構成員】市医師会副会長、市社協事務局長、県保健所長等 【内容】地域包括ケアに関する取組・役割等	○ 地区医師会と行政関係機関との間で、地域包括ケアシステムの構築に向けて、一体となって取り組んでいく認識の共有ができた。	医療と介護の連携	在宅医療等に従事する多職種の研修	2回開催 【参加人数】1回目：39名、2回目：145名 【内容】地域連携（退院支援）のあり方等	い。また、システム普及と併せて具体的な利用機会が増加しないと参入には繋がりにくい。  ○ 研修ではグループワークを行ったが、顔の見える関係づくりには効果的であった。	
	関係機関連絡会議（地域包括ケアシステムを構築していく上で必要な対策や、地域ケア会議で抽出された課題等の解決に向けた対策の検討）	3回開催 【構成員】市医師会理事、市歯科医師会理事、市薬剤師会理事、市介護保険関係事業者連絡協議会理事等 【内容】地域包括ケアモデル事業について、地域課題の検討等	○ 関係機関連絡会議は課題の集積や解決策の議論をしているところであり、途中段階である。  ○ 地域ケア会議は個別ケア会議の事例が少ないため、地域課題等がしっかり見えてこない状況にある。		在宅医療等の普及啓発	○ シンポジウムを1回開催 【参加人数】238名 【内容】在宅医療を考える  ○ ポスター「在宅医療・介護ものがたり」を750枚作成配布  ○ 出前講座を21回実施 【参加人数】延べ795名  ○ 市広報紙等に特集を掲載	○ 普及啓発を行ったことで関係機関も取組に熱心になり、関係機関自ら率先して啓発を行う等連携が取れてきた。	
	地域ケア会議（処遇困難事例の検討）	3回開催	○ 社会資源を把握し、マップ（WEB版）の公開ができるまでになったが、いかに有効活用してもらえるかが今後のポイントである。					
	社会資源等の把握（各種アンケートの実施、資源マップ（リスト）の作成等）	○ 市民、医療機関、介護事業所等に在宅医療に関するアンケートを実施 【内容】在宅医療の実施状況等 ○ 医療・介護等の資源マップを市ホームページ（WEB版）で掲載、公開中						
医療と介護の連携	在宅医療連携協議会（多職種連携の課題の抽出と解決策の検討）	○ 在宅医療連携拠点推進協議会 1回開催 【内容】平成26年度事業実績等 ※他、研修・広報検討部会（2回）、電子連絡帳端末導入検討部会（2回）、在宅医療支援体制検討部会（2回）開催	○ 在宅医療連携拠点推進協議会や部会において、多職種が一同に会し協議することができ、課題の共有、横の連携が図られた。  ○ 在宅医療・介護連携の取組への気運の醸成が図られた。	その他の取組	介護の取組	利用者等の負担軽減のため、介護施設等で使用する様式（診断書等）の統一化を目指し、各分野で協議中	○ 介護予防講座について、男性に関しては参加が少ない。  (用語説明) ・アラフィフ健幸講座：50歳前後の女性に対する健康づくりに関する講座 ・アラ還（暦）健幸講座：60歳前後の男性に対する健康づくりに関する講座	
	ICT等を活用した患者情報の共有	電子@連絡帳を活用した東三河ほいっぷネットワーク（豊川支部）を平成26年10月1日に設立（125事業所が加入）	○ ICTについて導入することができた。但し、個人情報を取り扱う部分が多いので、利用に躊躇する方も多		介護予防の取組	○ アラフィフ健幸講座を4回開催（延べ58名参加） ○ アラ還（暦）健幸講座を4回開催（延べ33名参加）		
<p><b>平成27年度の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、会議、研修、普及啓発等を実施していく。地域ケア会議は、さらに身近な単位の個別ケア会議においてケアマネジャー等には困難事例の提供等ケースの紹介を啓発し、課題の洗い出しをしていく。普及啓発には寸劇等も取り入れていくことを検討し、市民向け啓発事業の強化を図るとともに、資源マップ等情報の利活用についても啓発していく。</li> <li>○ ICTについては、システムが関係機関にとって魅力的で使いやすいものになるよう、様式などシステムのブラッシュアップを図り、継続的に運用できるよう管理する。</li> <li>○ 新たな介護予防事業、住まい対策の検討に取り組んでいく。</li> </ul>								